

新規事業採択時評価

【河川事業】

(直轄事業)

- 石狩川下流直轄河川改修事業（北村遊水地） 1
- 利根川下流特定構造物改築事業
 (戸田井排水機場) 3

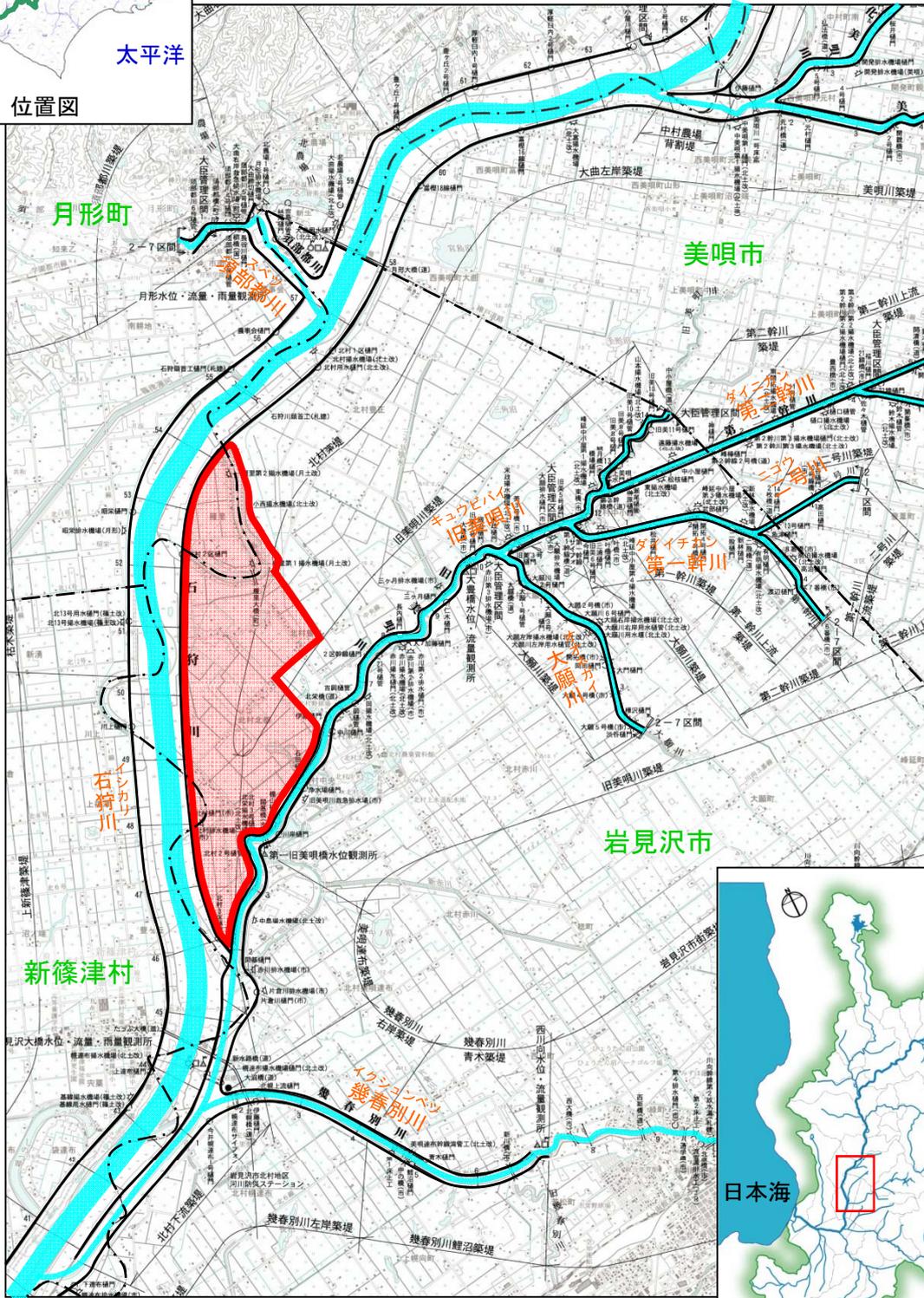
【砂防事業等】

(直轄事業)

- 浅間山直轄火山砂防事業 5

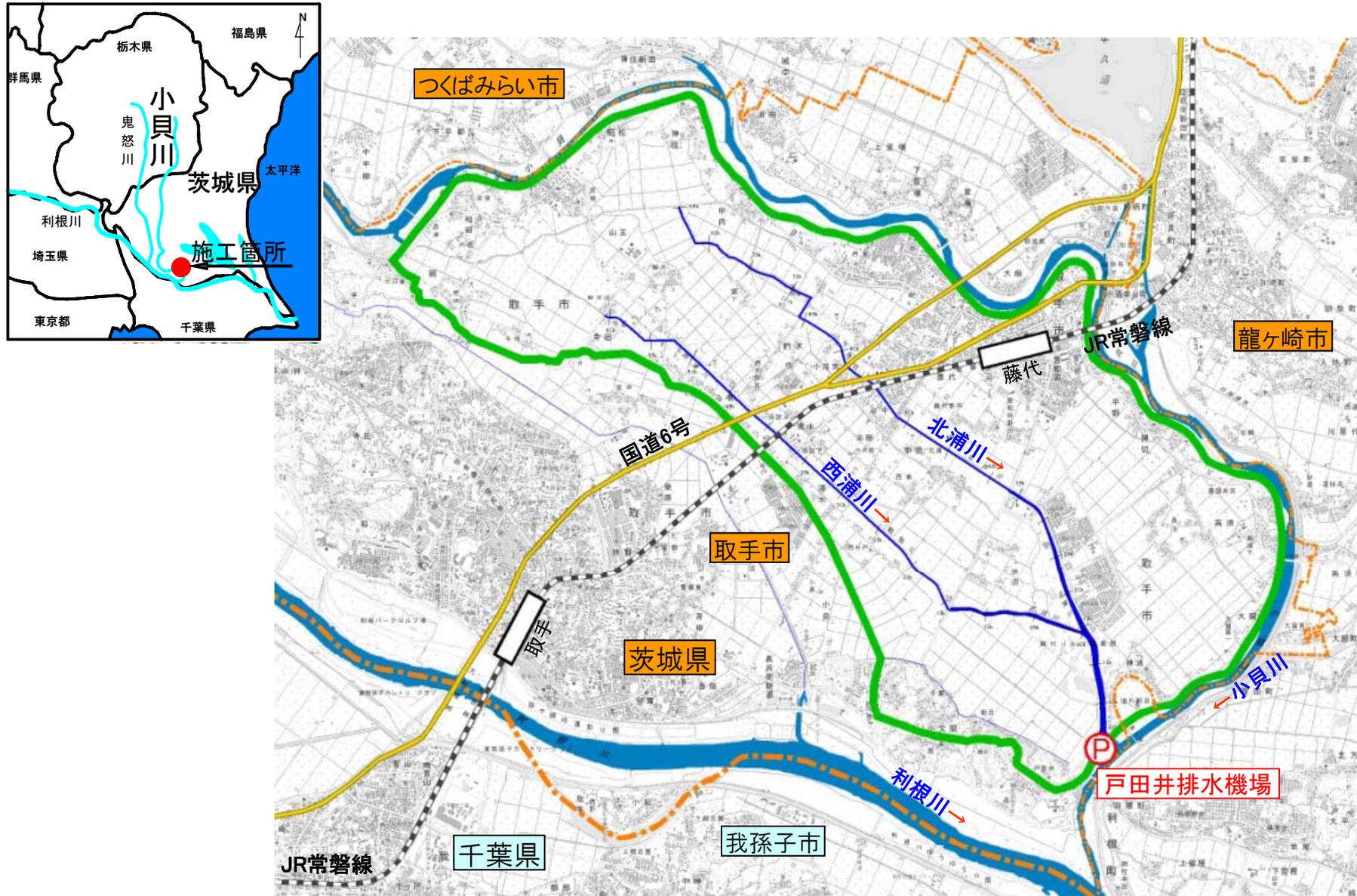
事業名 (箇所名)	石狩川下流直轄河川改修事業(北村遊水地)	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北海道開発局																	
実施箇所	北海道岩見沢市・月形町・新篠津村																					
事業諸元	北村遊水地の建設																					
事業期間	平成24年度～平成38年度																					
総事業費 (億円)	約700																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩川下流部については、昭和56年降雨を対象とした築堤、掘削等の河川改修が概成し北村遊水地事業を残すのみである。 ・現在着手していない石狩川中上流部の河川改修を行うためには、改修による流量増をカバーする北村遊水地が必要である。 ・千歳川の治水対策は、石狩川本川の水位低減を前提として立案されており、現在着手中の千歳川治水対策効果を最大限発現させるためには、完了年次を併せることが必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩川下流域において、戦後最大規模の洪水である昭和56年8月上旬降雨により発生する洪水流量を安全に流下させることを目標とする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 372戸 年平均浸水軽減面積: 280ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度																				
	B:総便益 (億円)	1,145	C:総費用(億円)	513	B/C	2.2	B-C	633	EIRR (%)	7.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.3																				
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4																				
事業の効果等	北村遊水地の整備とそれに関連する千歳川及び石狩川中上流部の河川整備により、石狩川に甚大な被害をもたらした、河川整備計画の目標となっている昭和56年洪水対応が完了し、約11万戸の浸水被害を解消																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については、妥当である。 なお、東日本大震災等を踏まえ、施設等の計画規模を超える外力の取扱いについても検討を進めるべきである。 また、河川整備計画策定・変更、計画段階評価、新規採択時評価について相互の関連性を段階的にわかりやすく整理を行うとともに、新規採択時評価については、次回以降、候補箇所の選定についての考え方をわかりやすく整理して示すべきである。</p> <p><北海道の意見・反映内容></p> <p>新規事業採択時評価に係る「石狩川下流直轄河川改修事業(北村遊水地)」の予算化に同意いたします。なお、都市化の進展が著しい道央地域や石狩・空知の重要な食料供給地などが洪水被害から守られ、安全で安心な暮らしが確保されるよう、早期の事業完成に向けて特段のご配慮をお願いいたします。</p>																					

石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)位置図



事業名 (箇所名)	利根川下流特定構造物改築事業(戸田井排水機 場)	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	関東地方整備局																	
実施箇所	茨城県取手市																					
事業諸元	排水機場の改築																					
事業期間	平成24年度～平成28年度																					
総事業費 (億円)	約27																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸田井排水機場は、昭和38年度に設置され、48年が経過した現在、上屋及びポンプ設備の老朽化が著しく、出水時の機能停止が懸念されている。 ・老朽化に伴う羽根車の摩耗により、ポンプ排水能力が低下している。 ・本機場のポンプ用発動機を製造したメーカーが大型ディーゼルエンジンの製造・販売から昭和63年に撤退。その後も保守は行っていたが、現在では保守からも撤退しており、故障時の部品交換等が困難な状況となった。 ・浸水被害が頻発しており、地域の被害軽減に対し重要な役割を持っている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸田井排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・北浦川の河川整備計画の目標である、2年に1回程度発生しうる洪水に対して浸水被害を解消。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 178戸 年平均浸水軽減面積: 203ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B.総便益 (億円)	181	平成23年度 C.総費用(億円)	29	B/C	6.3	B-C	152	EIRR (%)	24.5												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.8</td> <td>~</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.2</td> <td>~</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.7</td> <td>~</td> <td>6.9</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	5.8	~	6.9	残工期(+10%~-10%)	6.2	~	6.4	資産(-10%~+10%)	5.7	~	6.9
残事業費(+10%~-10%)	5.8	~	6.9																			
残工期(+10%~-10%)	6.2	~	6.4																			
資産(-10%~+10%)	5.7	~	6.9																			
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田井排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・2年に1回程度発生しうる洪水(H5.8洪水(1/2))に対して、各機関の連携により浸水被害を解消(182戸)。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については、妥当である。</p> <p>なお、東日本大震災等を踏まえ、施設等の計画規模を超える外力の取扱いについても検討を進めるべきである。</p> <p>また、河川整備計画策定・変更、計画段階評価、新規採択時評価について相互の関連性を階層的にわかりやすく整理を行うとともに、新規採択時評価については、次回以降、候補箇所を選定についての考え方をわかりやすく整理して示すべきである。</p> <p><茨城県の意見・反映内容></p> <p>戸田井排水機場については、本県が進めている北浦川改修工事に合わせて改築することにより、流域の浸水被害の軽減が図られることから、当事業の予算化について、同意いたします。なお、事業の実施にあたりましては、コスト削減の徹底に努めるとともに、地元の意見に御配慮をお願いします。</p>																					

利根川下流特定構造物改築事業 位置図



事業名 (箇所名)	浅間山直轄火山砂防事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	事業 主体	関東地方整備局					
実施箇所	群馬県吾妻郡嬬恋村、吾妻郡長野原町 長野県北佐久郡軽井沢町、北佐久郡御代田町、小諸市、佐久市									
事業諸元	砂防堰堤27基、導流堤4基、監視・観測機器									
事業期間	平成24年度～平成38年度									
総事業費 (億円)	約250									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅間山は、火山噴火予知連絡会議による活火山の分類において、過去100年の活動及び10,000年の活動が特に活発であることから、最も火山活動度の高いランクAに分類されている。 ・天明3年(1783)の大噴火等、過去に火砕流や火山泥流により甚大な被害が発生。 ・また、中規模噴火(2000年有珠山規模相当)が20年に一度程度発生しており、国内の火山の中でも極めて活動的。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策により、冬期(積雪深0.5m)に発生する中規模噴火の火砕流27万m³(1901年以降最大実績である1958年11月の噴火規模)により生ずる融雪型火山泥流について、人的被害や経済損失の防止・軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	想定氾濫面積:8563ha 想定被害軽減人家:7878戸									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度								
	B:総便益 (億円)	547	C:総費用(億円)	191	B/C	2.9	B-C	356	EIRR (%)	13.2
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	2.6	~	3.2						
	残工期(+10%~-10%)	2.8	~	2.9						
	資産(-10%~+10%)	2.7	~	3.1						
事業の効果等	・ハード対策により、冬期(積雪深0.5m)に発生する中規模噴火の火砕流27万m ³ (1901年以降最大実績である1958年11月の噴火規模)により生ずる融雪型火山泥流について、被害家屋戸数が約8000戸→約100戸に軽減。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については、妥当である。</p> <p><群馬県の意見・反映内容></p> <p>浅間山の噴火対策は、想定される規模が大きく流域全体の問題であり、日常的な対策を含め、国が所管していただきたい。</p> <p>八ツ場ダム検証において、浅間山の大規模噴火の影響が議論された。国はこの大規模噴火対策について、八ツ場ダムへの影響も含め、中長期的な課題を解決するための調査・研究を速やかに行い、地元関係機関と十分調整のうえ可能な対策を実施していただきたい。</p> <p>喫緊の課題である火山噴火緊急減災対策(融雪型火山泥流対策)については、早期に着手していただきたい。</p> <p><長野県の意見・反映内容></p> <p>浅間山は、国内の火山の中でも極めて活動的な火山であり、この噴火に伴う土砂流出により地域住民の生命・財産はもとより、国道18号や鉄道などの重要な交通網等にも被害が想定されます。</p> <p>このため、地元市町からもその対策を強く要望されているところであり、平成24年度で浅間山直轄火山砂防事業が予算化され、早期に効果が発現されるよう事業の着実な推進をお願いします。</p>									

